

# 「挑戦支援型福祉国家の発展に向けて ——試行錯誤をいとわない経済活動を支えるために [上]\*」

ペール・フル・クリステンセン著

P. h. Kristensen

"Developing Comprehensive, Enabling Welfare States for Offensive Experimentalist  
Business Practices"

山 本 泰 三・北 川 亘 太

Taizo YAMAMOTO・Kota KITAGAWA

## 1. 北欧福祉国家から引き出される主な教訓

ニュー・エコノミー——地球規模でネットワーク化されたプロジェクト志向的経済——の出現は、自由な市場経済と結びついているにせよ、高度に調整された市場経済と結びついているにせよ、福祉国家に次々と問題をもたらしてきた。しかし、このネットワーク化されたプロジェクト志向経済と、高度に調整された市場経済と結びついた北欧福祉国家との融合は、意外なことに、少なくとも一定期間にわたって成功を収めてきたのである。

アメリカとフランスでは、ニュー・エコノミーによって格差が広がると考えられていた。格差とは、包摂された者と排除された者、すなわち金融・経営・研究・文化のコミュニティに属する流動性の高いエリートと、伝統的な部門と職業で働く流動性の低い未熟練労働者との格差である。アメリカやフランスに対し、北欧諸国は、1995年から2008年の時期に、このニュー・エコノミーの中にさまざまな階層の人々のための空間を作り出そうとしたり、そうした人々のアイデンティティを変えようとした。実際、最下層の人々と最上層の人々が置かれる状況の違いはアメリカやフランスに比べると小さく、失業率は低く、活動水準は高く、貿易収支は黒字であり、国債、民間債務ともにごくわずかであり、未来を左右するインフラ投資は積極的に行われてきた。

---

\* 本稿は、Peer Hull Kristensen "Developing Comprehensive, Enabling Welfare States for Offensive Experimentalist Business Practices" (chapter 6, pp. 220–258), in Peer Hull Kristensen and Kari Lilja eds.(2011) *Nordic Capitalisms and Globalization: New Forms of Economic Organization and Welfare Institutions*, Oxford: Oxford University Press.の前半部の翻訳である。以下、本文中に頻出する「本書」とは、このKristensen and Lilja eds.(2011)をさす。後半および参考文献は次号に掲載予定。著者のペール・フル・クリステンセンは、コペンハーゲン商科大学経営政治学部教授。

訳語を検討した際に、上記書籍の編者ら、および黒澤隆文氏（京都大学大学院経済学研究科教授）、井澤龍氏（京都大学学際融合教育研究推進センター研究員）から助言を受けた。ここに記して深く感謝する。もちろん、翻訳の質とありうべき誤りの責任はすべて訳者が負っている。

これらの経済的成果と高等教育を受けた人々の割合との間には、共変性があるように思われる。大陸ヨーロッパのほとんどの国における無償教育は、新しいコホートの約80%の水準を達成することを可能にしており、ニュー・エコノミーで生活し、職業を変更し、さまざまな仕事を渡り歩き、プロジェクト業務を変更したりするのに必要な基礎能力を身につけさせているようである。保守的な福祉国家の多くはこれらの特徴を共有している。しかし北欧福祉国家においては、教育水準もまた、社会サービス（育児、老人介護、身体障害者の介護など）の洗練の度合いとともに変化するという点が大陸ヨーロッパの国々とは異なっている。その洗練された社会サービスのおかげで、人々は、いつ、どこで、どのような仕事に従事することになるか予測できないニュー・エコノミーに参画しながらでも、家庭をもつことができる。しかも、そのような社会サービスのおかげで（北欧諸国の間でかなりばらつきはあるものの）、若者と高齢者は労働市場に包摂されているのである。北欧諸国においては、社会福祉のおかげで、かなり大きな割合の人々が、しかもかなり長い期間にわたって、労働市場に参加できるようになっている。これは、拡大家族が数人の家族構成員の労働市場への積極的な参加の世話をする南欧諸国とは全く対照的である。

公的サービスのおかげで、人々は性別に関わらず、ニュー・エコノミーの中で活動的になり、長い勤務経歴をもつことができる。彼らは、「学習する組織 *learning organization*」の中の従業員として、役割を素早く変更したり、仕事をしながら学習することができなければならない、研修を受けるために数週間にわたって家を空けたり、プロジェクトに参加するために国内外に出張しなければならない。家族は、いつ、どこで、どのような仕事に就くか予測できない構成員を抱えることができない。その構成員の職業生活には、波乱万丈の時期があるかもしれない。例えばそれは、すでに身につけた専門性を活かすことのできる職からそうではない職へと移ること、あるいは、下位の仕事から尊敬される上位の仕事へ、つまりプロジェクトやネットワークを必要とする仕事へと上手に渡っていくことである。今日、職歴が官僚的組織における階段状の道筋をたどりながら形成されることは稀である。それは多くの場合水平的であり、多くの組織の境界、社会階層、専門上の境界線などを越える。そのように動く人々は、たいてい不安であり、身体の不調やストレスを感じたりする。他の条件が同じならば、明らかに、裕福な家庭のほうがそのような労働市場にはるかに対応しやすい。なぜなら、成人が子ども・親・パートナーに充てる時間を埋め合わせるためにベビーシッターや介護ヘルパーを雇うことができるからである。そうした理由から、フランスやアメリカといった国々のとりわけ裕福な家庭は、移民労働者を使用人として雇うことで、ニュー・エコノミーへの参画機会を最大限に活かすことができる。雇われる側の移民労働者が得ることのできる賃金は、雇う側の家庭が得ている賃金よりもはるかに低い。北欧諸国においては、公的サービスが使用人によるサービスを代替する。おそらくそのおかげで、家庭は同様のやり方でニュー・エコノミーに参画し続けることができる。それゆえエスピン・アンデルセンは、家庭への社会サービスの供給を「貧困や福祉依存と戦うための、もっとも効果的なただ一つの政策であると同時に、人的資源への投資でもある」とみなしている（Esping-Andersen 2000: 16）。要するに、家庭向けサービスは、単なる「受け身の消費」としてだけでなく、長期的には収益を生む投資としてもみなされるべ

きである。

エスピン＝アンデルセンは、社会サービスが労働市場への女性の参加率を高めると主張した。分かってきたのは、社会サービスが子供の貧困と闘うための最良の方法の一つであるということである。しかも、社会サービスは国の教育水準を決定する主要因にもなっている。こうして、公共サービス、人々の労働市場への参加率、教育水準、そしてニュー・エコノミーのルールを見通す力は、好循環をなしているであろう。北欧諸国においてこの好循環は、制度をそれまでにない方法で使用したり、改革したりするなかで作り上げられてきた。ただし、そこには意図せざる方法や帰結がかなり介在していると思われる。

福祉国家の類型と企業の内部組織 *work organization* との間の共変性（本書第1章を参照）によって示唆されるのは、北欧諸国においては他国以上に、社会サービスが、著しく異なるタイプの営利組織と公共組織の創生をずっと支えてきた、ということである。そういった組織の私たちは、経験則にもとづいて「学習する組織」と名づけられる。それは次の特徴をもつ。すなわち、労働者の高い自律性が、例えば、高い効率性、従業員が思いついたアイデアの活用、働く中での学習、組織間ネットワークの従業員レベルでの形成と結びつけられていることである。この学習する組織がイノベーションをもたらしているとするならば、北欧諸国の実績はこういった特徴によって説明されるかもしれない。北欧諸国では、労働者の満足度に関するスコアがすべて高い（Seifert and Tangian 2009）。

本書の事例研究が示すように、北欧諸国においては、学習する組織が試行錯誤しながら発展していった。それによって、いまや企業と公的機関の機動性は高まっている。おそらく企業は、「顧客主導型サービス高度化戦略」を追求している。顧客とは、多くの場合、他企業と公的機関である。検討されてきた事例の多くで、このイノベーション戦略が確認される。数ある発見の中には全く予期せぬ発見も含まれている。それは、ある製品を扱う企業が、その製品を顧客にとってより身近で必要不可欠なものにしていくことである。具体的には、企業は顧客の抱える複雑な問題を次々に解決していき、要求の多いより高度に洗練された顧客のために仕事をしていくという方法がそれにあたる。この戦略がどうやって普及していったのかは詳らかではない。

利用者主導のイノベーションに関する近年の研究によって、以下のことが示された（Bisgaard and Hoegenhaven 2010）。そのような取組みが最も発展している国はデンマークであり、フィンランドがそれに続く。その一方で、スウェーデンとノルウェーではそうした取組みは未熟である。デンマークの事例では、これらの取組みが、中小企業が支配的である事業領域（ただし、政府出資の多数のイニシアチブによって支えられている）における商慣行を主な基礎にしている。フィンランドでは対照的に、政府が主要な役割を担ってきた。すなわち、フィンランド技術庁 TEKES という政府機関が技術と革新のために資金を供与してきたのである。本書が扱った事例の大半では、北欧企業は、顧客の好みや要望が変化することに付随するリスクをとる準備ができていると推察される。しかも、企業内に柔軟性があるので、顧客との関係性が変化するにつれて、企業内部で役割と日々の作業を再配置することが容易である。このように北欧企業は、他の企業やサプライヤーと固く結びつきながらネットワークをつくる。そうすることで、

北欧企業は、一連のサプライヤーと一連の顧客を結びつける網の中で、「蜘蛛」の役割を担うようになる。このネットワークは、安定的で明確に定義されたグローバルな付加価値連鎖（バリューチェーン）を形成するのではない。むしろそれ自体が、開放的な、ネットワーク化されたイノベーション・システムなのである。このネットワークには、発展に向けた強い欲求とそうするための能力が豊富に備わっている。ただし、それを活用できるのは、このネットワークに付随するリスクを引き受けた企業だけである。本書において示されたのは、企業や内部組織がそういったネットワークに接近できることである。ただし、その出発点は各国ごとに異なっている。スウェーデンにおいてそれは研究開発組織であり、デンマークとフィンランドでは熟練工または製造業企業であり、ノルウェーでは国有の研究集約的な兵器企業である。私たちが研究した企業の多くは、単に顧客に商品を提供するのではなく、商品を活用しながら、顧客のもつ強みが継続的に改善できるよう支援した。かつては顧客の自前の技術スタッフがそれを引き受けていた。いまや、そのサービスを提供しているのは、北欧企業なのである。そして、たくさんの顧客に対してそうしたサービスを提供することを通じて、北欧企業は豊富な知識を蓄積した。こうした知識が新たな手法の発見に結びつくことはままある。いうなれば、北欧企業は、この豊富な知識を活用することによって、自らの知的資産を増やしたのである。

私たちにとって、このことが意味するのは、規模の戦略または範囲の戦略からの決別である（これらの戦略は、旧来の企業戦略およびグローバルな付加価値連鎖に関する理解を象徴している）。しかし、この試行錯誤型の方法はまた、事業活動のシステムを形づくる要素の一つでもある。ネットワーク上で生じる新たな課題に企業と従業員の両方が継続的に取組む中で、最良の学習方法が見出されるのである。もし、すでに獲得した中核能力と専門家意識を維持することに重きを置くならば、従業員が育児休暇を取得するなどして長期に仕事から離れることは難しくなる。このような観点からすれば、次のことが極めて重要になる。一方で、若い世代は、教育を受けるのと並行して労働市場に参入し、非常に早い段階から経済活動に参加する方法を学習する。他方で、年長世代は、多様な状況に関わってきた経験を活かすのである。職業生活の中で、かつてのように一連のルーティンが続ければ良しという状況は少なくなっていく。その反面、労働者は、地球規模で結びついている学習機会に応じて自ら学習の方法と場を変えていくようになる。勤労人生が長くなるほど、さまざまな変化に対処するなかで得られる経験もまた蓄積されていく。しかし、勤労人生の長さについて、北欧諸国間では数多くの特異性がみられる。これは、詳細に検討すべき重要な点である。

企業と従業員は、こうした方法で国際的に結びつくことによって、再帰性<sup>i</sup>の根本原因に接近できるようになり、それゆえに、「再帰的近代化」の世界に巻き込まれることになる（Beck et al. 1994）。ラッシュは次のように述べる。

i [訳注] 大澤ほか（2012, 473）は、再帰性 *reflexivity* について次のように説明している。「伝統社会においても私たちは、自分の行為が伝統にかなうものであるかどうかを確認しながら行為していた（再帰的モニタリング）。しかし、近代社会においては、社会制度そのものがこれまでの自らの経緯を振り返りつつ修正されていくという再帰的なプロセスで営まれている」（大澤真幸・吉見俊哉・鷲田清一編、見田宗介顧問『現代社会学大辞典』弘文堂、2012年）。



実際に再帰性を支えているものは（……）情報およびコミュニケーションの構造の全地球規模に広がるネットワークと局地的なネットワークが接合された網状の組織である。こうした新たに生じた状況は、工業資本主義と対比することで最もよく理解できよう。工業資本主義においては「生活の質を高める機会」と階級上の不平等は、生産様式における行為主体の位置づけと生産様式に対する行為主体のアクセス権に依拠している。それに対して、再帰的近代においては、生活の質を高める機会、つまり、誰が再帰性の勝者になり、誰が敗者になるかの結果は、「情報様式」におけるその人の位置づけに依拠しているのである。再帰的近代において生活の質を高める機会は、生産資本ないし生産構造へのアクセス権の問題ではない。それはむしろ、行為主体がその新たな情報コミュニケーション構造にどれくらいアクセスできるかという問題であり、彼らがその構造にどのように位置づけられているかという問題なのである。（Lash 1994: 120, 邦訳224ページ、強調は原文のまま）

私たちの研究事例によって一貫して示されるのは、北欧諸国の企業と従業員がそのような情報コミュニケーション構造において、より高い地位を獲得できたことである。それゆえ、国民の多くがグローバリゼーションを支持していたことは、当然といえよう。前述の、学習する組織という形態によって顧客主導型サービス高度化戦略を追求することそのものが、ネットワーク化されたイノベーション・システムなのであり、この動態的なシステムが、新しい事業モデルを補完する。この戦略を追求するなかで、企業はグローバルな過程に絡め取られていく。しかも、そうなるのはじめて世界は、新たな機会や課題の豊富さをあらわに示すのである。北欧諸国において、ネットワーク化されたイノベーション・システムは、このように機能しているのである。しかしそのような機会を利用できるのは、従業員、所有者、企業、内部組織が、未知で不確実な領域へと果敢に足を踏み入れる場合だけである。そういう領域に入ると、機会や課題に対処する能力をどのように形成していくのかに左右されて、彼らは成功したり失敗したりしていく。言いかえると、企業と従業員は、新しいプロジェクトに挑戦し続けることで自らの専門領域を超え出て、旧来のルーティンから脱却するのである。このプロジェクトは、不確実であり、根本的に予測不能である。彼らは、計り知れないリスクをとることを許容し、中核能力の一時的喪失を許容することによって、そうした方向に進むことができる。私たちの見方からすると、企業や従業員があえてこうした不安定な動きをとるのは、彼らとともにリスクを分担したり、既存の専門性から脱皮するときに彼らを支援する制度が整っているときである。

リスクを分担するという北欧に特有の方法は、企業やコミュニティの漸次的で有機的な発展と結びつけられている。資本主義の多様性論という高い視座から見下ろすと、この方法は、あまりにも受身なものにみえるかもしれない。というのも、それは自由な市場経済という性質をもつ政治経済においてとられる方法とはまるで対照的だからである。とりわけ、アメリカとイギリスにおける金融部門の目覚ましい成長は、リスク分担を組織する（または証券を創り出す）ための道筋としてよりいっそう有効であるとみなされてきた。1990年代に、金融部門によるリスク分担の仕組みは、株式市場を介して形成されたと考えられる。もっと正確に言うと、その仕組みは、投資銀行、機関投資家、金融アナリスト、資金運用責任者、大企業のCEO（最高経

営責任者)が株式を介して関係し合うことによって、つまり株式制度にもとづく結合によって作り上げられた (Golding 2001)。この株式制度にもとづく結合を介して、いくつかの会社と CEO たちに金融システムによる制度的支援が与えられた。それは、大きなリスクを伴う買収と合併を支援するものであった。この制度的支援があったからこそ、全産業を地球規模で統合し、かつ再編することができたのである。グローバル経済が現在のかたちに作り変えられるときに、金融システムの効率性が非常に大きな役割を果たした (Friedman 2007; Davis 2009)。このことに疑問の余地はない。リスクを分担するための金融システムをよりいっそう拡大するという方法は、しごくアングロ・サクソンのである。この方法が、新たな世界経済を創出したのである。新たな世界経済の中で、北欧の手法は、創造性に富む方法の一つにすぎない。それは、新たな構造の枠内で戦略を練ることなのである。しかし、1990年代のグローバルな金融システムのおかげで、企業、金融機関、CEOのネットワークからなる小集団は、特惠的な地位へとの上がることのできた。彼らは、安価な金融商品から利益を享受している特惠的集団の一員として、広範囲に影響を及ぼすことができた。その一方で、北欧では、アングロ・サクソンに比べると幅広い社会階層がリスクを分担するために動員された。ただし、この北欧のやり方は、アングロ・サクソンに比べるといっそう制限されていた。

Kristensen and Zeitlin (2005) が示したように、金融システムのせいで、多国籍企業の子会社は、かつてのような有機的な道筋をたどって発展することがとても難しくなった。というのも、子会社は、金融システムによって圧力を課されたからである。それは、長期的展望を危険にさらすことになる短期主義や、制度化されたかたちの機会主義に向かわせる圧力である。しかし、そういった制度的文脈のおかげで、デンマークの多国籍企業の子会社は、創造性に富む戦略を企画したり、よりいっそう革新的になったり、すぐれた動態性を発揮することができた。そのような多国籍企業において、リスク分担の2つのシステムは、ともに結託し、それまでにない不安定な補完性を形づくったといえよう。これらのシステムのもとで生きることは困難だが、それはダイナミックで革新的であり、その住人は役割とルールをめまぐるしい変化に適応するために学習するよう強いられる。しかし、ノキア (Moen and Lilja 2005を参照) やノボ・ノルディック Novo Nordisk といった北欧のプレイヤーもまた、世界規模で展開するゲームの支配者になることによって、どちらのリスク分担システムからも利益を得ていた。彼らはゲームの支配者として君臨することによって、グローバルな付加価値連鎖が再編される際に、アングロ・サクソン型の要素を強くもつ金融や法人の特惠的な小集団と同じくらい効率的に振る舞うことができるのである。

しかし、こうした金融主導の法人資本主義の全盛期は短かったように思われる。2000年代の初頭、企業は自らの株式の買占めを始めたり、経営者が自社をより有機的に成長していく軌道に引き戻すために買収を仕掛けた。このときバブルやスキャンダル、そして合併・買収から得られる収益という約束が明らかに果たされなかったことで、このシステム全体のもつ欠点に視線が集まった (Golding 2001; Plender 2003)。それだけでなく、実業家同士で金融ゲームが行われていることに対する大衆の反感もまた膨れあがったのである。もしかするとこのことが原因の一つになって、金融コミュニティはその称賛に値する能力を、革新的なリスク分担商品を構

築することや、一般人向けサービスの証券化に転化させたのかもしれない。クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）<sup>ii</sup>の出現とリスクの分割化によって（Morgan 2010）、金融証券は組み合され保障されることで、ほとんどゼロに近いリスクしかもたらないと思われるようになった。そうした流れから、金融機関は安全規制という障壁を乗り越えることができるようになり、また、自由な市場経済における低賃金層や困難な状況にある中産階級に対してローンを貸し付けることができるようになった。このローンは、実質賃金の低下を補償することよりも、むしろ（つかの間ではあったが）住宅購入と消費のために充てるために組まれた。このようにして金融システムは、2008年までの好景気に拍車をかけた。この好景気は、北欧諸国の住民にも利益を与えた。なぜなら、彼らの家はアメリカやイギリスと同じペースで価値が上昇したからである。支持者を株式所有者や投機家にするという共和党の夢は、アングロ・サクソン世界の領域内に広がっただけではない（Davis 2009）。そのまぶしい夢は、北欧諸国の住民に対して、果たして自前の内生的なリスク分担システムを構築する必要があったのかと暗い影を投げかけたりもした。こうした状況であったからこそ、北欧諸国の政治機構は、自前のシステムの長所を少しも理解せず、新自由主義志向を継続したのかもしれない。

好景気とその期間にみられる新自由主義志向、金融機関の評価基準が企業に対して与える経営圧力、費用削減と質の向上を求める持続的圧力を伴う新公共経営（NPM）の導入、そういったものが良好な枠組みを創り出したばかりか、ニュー・エコノミーという装いのもとで北欧企業が顧客主導型サービス高度化戦略で高めたサービスへの需要をも創り出したのである。北欧企業は、他の企業や内部組織の改善を支援することができる主体へと変化した。そうした企業は、地域と世界を活発に行き来できるようになった。私たちが主張するのは、北欧特有の制度枠組み、すなわち人々が欠点および能力の欠如を少しずつ克服できるよう支援する制度があってはじめて、この戦略をとることができ、かつ、学習する組織が実現可能になったということである。したがって、北欧に特有の戦略や学習する組織という雛形がどれだけ出現し、どれほど広がっていくかということは、企業が未知の領域に足を踏み入れるリスクをどれほど引き受けるかに左右される。しかも、企業と従業員がどこで、どのように、より大きな社会や福祉国家とリスクを分担するかにも左右される。しかし、このことはまた、北欧諸国の経済システムの進化的動態が特異であることも意味する。なぜなら、リスクを分担する制度と挑戦を支援する制度は、北欧の国ごとに異なる仕方で機能しているからであり、しかも、その国の状況と結びついた固有の課題に対処することを目的として、独特な仕方で社会的に構築されてきたからである。

---

ii [訳注]「▶スワップ〔swap〕／元本や利息などの支払いや受取りをキャッシュ・フローというが、将来のキャッシュ・フローを交換する取引がスワップである。（……）▶クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）〔Credit Default Swap〕／信用リスクを対象とするスワップ取引。信用リスクには、貸し出した企業の経営破綻などで債権を回収できない場合や、投資した社債や国債などがデフォルト（債務不履行）で支払われないなどのケースがある。こうした信用リスクをデリバティブを活用して回避しようとする取引がクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）である。CDSは事前に保証料を支払っておき、信用リスクが発生したときにその損失額を補償してもらう」（『現代用語の基礎知識2014』自由国民社、2014年、468ページ）。

## 2. 北欧福祉国家におけるリスク分担の多様性

福祉国家についての最も伝統的な見解によると、その中心的な義務は、社会保険を提供することである（Iversen and Cusack 1998; Esping-Andersen 2000）。つまり福祉国家は、不慮の事故、失業、病気に対するリスク分担システムとして捉えられているのである。たいてい、多様な職業団体による自助的な運動がまず存在した。各団体は、災害を予測し、その被害を修復する際のリスクを事前に分担する一連の制度を創り出した。多くの場合、上記のシステムは、この自助的な運動から発展したのである（Marsden 2005）。したがって、一部の研究者が、福祉国家の拡大を国際貿易の自由化と関連づけて捉え（Cameron 1978; Katzenstein 1985）、また急激な脱工業化の期間を通じて続いたサービス経済への急激な変化と関連づけて捉えた（Iversen and Cusack 1998）ことは、根本的な変化を意味している。すなわち、この変化のせいで、農業と工業という伝統的な職業集団の脆弱性が増し、洗練された社会保障システムの必要性が高まったのである。こうした見解では、福祉国家は、単に守りの方法で、不慮の出来事が起こるリスクをその住民と分担するだけである。その方法は、典型的には失業給付、生活保護、早期退職制度である。

しかし、福祉支出の増大は、各国ごとに異なるかたちの資本主義とともに進化している積極果敢な取組みの帰結であろうし、そうであるとみなされるべきである。私たちの事例研究では、さまざまなリスク分担システムが観察されてきた。そのシステムによって刺激された個人、企業、地域は、現在の取組みから離れて、機会も知りえずリスクも計算できない領域において、新たな機会を探索するようになる。地球規模でネットワーク化されたイノベーション・システムにおいては、諸企業は結果が予測できないなかでプロジェクトに共同で取り組み、個々の企業はリターンが計算できないなかで投資を行い、従業員は有用性が確定できない技術を磨き、習得する。このシステムの全水準において、企業家精神にあふれた活動が確認されるのである。

一般的に主張されてきたのは、福祉国家は、市場に振り回されにくくしたり市場からの企業家利益を減らすことによって企業と市民をリスク回避型にし、それゆえ長期でみると成長を鈍らせる、ということである。しかし、近年の研究によって発見されたのは、それとは反対のことを主張するための理論的基盤である。富の再分配によって市民や企業は積極的にリスクを引き受けるよう促される。そのことによって実質的な利益がもたらされる（Sinn 1995, 1996）。さらに、散在するデータにもとづいてなされた実証試験の結果は、「（証明されていないものの）福祉国家は所得を保証することによってリスクの引き受けを促すという主張と一致する」（Bird 2001）。

私たちの観点からすると、こうしたリスク引受けの特徴は、福祉国家の主たる伝統的特徴（所得再分配、社会保護、年金など）に帰属するというよりも、一部の制度共進化または一部の改革に帰属するのである。それは、リスク分担のための制度を、リスクの引受けを可能にし、かつ、企業・市民・地域の能力の欠如を補うものへと転換させる目的でなされた改革である。本書の事例研究では、北欧各国においてそのようなシステムが発見された。ただし、それらは国ごとに異なっており、それゆえ、新たな機会を探る仕方は国ごとに異なっていた。



Rodrik (2004) はこう主張した。発展途上国が活力あふれる新しい比較優位を発見するためには、国家はこれまでに試されたことのない新しい事業領域にいる企業家を試験的に支援すべきである。そうすると、その企業家は、当該途上国が出現しつつある特定の領域において比較優位をもっているかどうかを調べることができるという。ロドリックによると、例えば台湾がこのような方法で、家庭用電化製品やその他部門における自国の優位性を発見したのであった。

生産構造を多様化するには、経済の費用構造の「発見」が必要とされる。例えば、利益をあげるに十分低い費用で新たな活動を行うことができるという発見である。企業家は、新たな製品ラインを実験しなければならない。彼らは、地位を確立した外国の生産者からの技術に手を加え、それを局地的な状況に適合させなければならない。これは、「自己発見<sup>iii</sup>」と名づけられた（中略）過程である。(ibid. 9)

ある国民経済に関わる「自己発見」の過程を左右するのは、市場が通常担う機能だけではない。

費用の発見について企業家の視点に立つとき、私たちは、問題の核心を即座に見出す。すなわち、大きな社会的価値を有する活動が私的にはほとんど報われないという問題である。企業家が冒険的企てに失敗したならば、彼は失敗に係る全費用を負担する。彼が成功したならば、彼は「自己発見」がもつ価値を他の生産者と分かち合わなければならない。なぜなら、他の生産者は、彼の手本に倣うことができ、この新たな活動にこぞって参入するからである。参入の自由に伴うこの限界の中で、この種の企業家精神は、私的な費用と社会的な利益をもたらす。低所得の国々が「自己発見」に従事する企業家たちで満たされていないことは、大して驚くことではない。(ibid.)

地球規模で広がるニュー・エコノミーに組み込まれている企業は、活発で時宜にかなう「自己発見」のおかげで、国家規模で、役割、地位、機会を継続的に再定義することができるようになる。この「自己発見」は、複雑きわまりない目標である。それには、政治とビジネスの新たな総合が要求され、国民経済と国際経済の関わり方を変化させることが要求される。Unger (2007) によると、どこであれ、任意の国にとって重要なことは、その国の企業が「革新的なルーティン」(Sabel 2005) を追い求めている他の企業と国際的に協力するビジネスをもつことである。ルーティンの絶え間ない更新は、企業の継続的な改善につながる。その手法は、根本原因

iii 〔訳注〕「自己発見 self-discovery」とは、ある行為主体が何らかの行動、経験、出会い、などを通じて、適時的に自己の定義、役割、能力を自覚することである。クリステンセンは、プラグマティストのG. H. ミードによる、社会的相互作用において生成する自我という議論を念頭に置いている。詳しくは Mead, G. H. (1934), *Mind, Self, and Society: From the Standpoint of a Social Behaviorist*, ed. C.W. Morris, Chicago: University of Chicago Press. (『精神・自我・社会』河村望訳、人間の科学社、1995年)を参照のこと。

分析、鑑識眼のある調査、設計から加工までの工程を圧縮する手法、発見的設計 *heuristic design*<sup>iv</sup>、といった経営技術である。しかし、このような立場を獲得するためには、その国の企業は今あるルーティンを自ら破壊し、既存の事業領域を乗り越えなければならない。そのような動きを大規模に行うために(かつジレンマの状況を打開するために)、企業とその従業員は、リスクをとり続ける必要がある。国家が制度を通じて企業および従業員とリスクを分担するならば、そうなる可能性が高まる。本書の北欧諸国の事例研究によって明らかにされたように、この課題に対処するためのいろいろな方法が各国ごとに示されるのである。

## 2. 1. フィンランドのイノベーション・システムと福祉国家におけるリスク分担

第二次世界大戦直後、フィンランドには、あらゆる西側諸国の中で最も洗練されたかたちのリスク分担システムが備わっていた。そのシステムのおかげで、製紙工場とパルプ工場は、従来のベスト・プラクティスを絶えず乗り越えることができた。製紙・パルプ産業が次世代の工場への大規模投資を準備していたとき、銀行は、国家レベルの構想と地域社会との調整の中で、忍耐強い金融資本を提供したものだ。この忍耐強い資本は、「強制された」民間貯蓄によって作り出されていた。こうした資本を提供できたからこそ、人々は銀行と、銀行は製紙業の企業と、リスクを分担することができた。同時に、国家は、世界市場におけるパルプと紙の地球規模の需給に応じて通貨価値を管理することによって、すべてのリスクを小さくした (Lilja et al. 1992)。さまざまな仕方でもリスク分担を組織化するこの方法が功を奏し、フィンランドは、高品質紙の生産について、技術的に最も進んだ国になった。そのことが、技術者に対するさらなる需要をもたらし、フィンランド社会において技術専門職に与えられる特権的な社会空間を切り開いた。Moen and Lilja (2005) は、ノキアを家電業の中核企業への軌道に乗せるためにこのリスク分担システムがどのように作り直されたかを明らかにした。その方法は、電子機器企業のクラスターが急速に成長できるよう、新たな研究開発制度の創造および旧来の研究開発制度の更新を行ったり、技術者教育を拡大させることであった。Ornston (n.d.) が示したように、この挑戦は、研究開発にいつそう投資すること、新たな諸制度を作ること、合議体<sup>v</sup>を設立す

iv [訳注]「ヒューリスティック [heuristic] は、問題の実行可能解を求める『おおざっぱな』方法であり、必ずしも最適解は得られない。ヒューリスティックは、・・・多くの業務管理の問題を解くのに用いられている。ジョブの順序づけでよく知られたヒューリスティックルールには、先着順規則 (FCFS)、最小作業時間規則 (SPT)、最早納期規則 (EDD) がある」(P. M. Swamidass ed. *Encyclopedia of Production and Manufacturing Management*, Boston: Kluwer Academic, 2000.『生産管理 大辞典』黒田充・門田安弘・森戸晋監訳、朝倉書店、2004年、749ページ、[] 内は引用者挿入)。

v [訳注] 本稿のいう「合議体 neo corporatist body」は、政労使の他にも懸案について利害の関わる団体が参加する、協調を基調にした討議と決定の場を指す。「コーポラティズム」はそのような利害集団の協調的な討議によって物事を決める体制を指す。ただし、以下でみるように、同じ「合議体」であっても、それが地方レベルで機能するか全国レベルで機能するか、といった点で北欧諸国ごとに異なっている。

ることによってスウェーデンのイノベーション・システムを模倣するというフィンランド人による意図的な試みである。フィンランドでは、スウェーデンとは異なり、首相を議長とする科学技術審議会 **Technology Council** を作ることによって、国家レベルで調整を促進し、戦略を練り上げた。こうした試みは、リスクの分担と調整において銀行が中心的な役割を果たす旧来型のリスク負担システムや経済調整システムのもつ数々の欠点を、さまざまな方法で補った。フィンランドにおいて、株式市場が中心的な役割を果たす金融システムが開放されたおかげで、ノキアをはじめ成功している企業の多くが、主にウォール街とロンドンのシティによって組織化された先進的な金融システムで生じたリスク分担に直接関わることができるようになった。

Sabel and Sexenian (2008) は、フィンランドの産業において資本や技術がどのように継承されていったかを長期にわたって詳細に研究した。彼らによって明瞭に示されたのは、ノキアと、競争的な遠隔通信システム、公的な規制機関、研究開発制度、北欧諸国間で標準を設定するための協力関係との共進化が、一風変わった珍しい出来事を引き起こしたことである。その出来事とは、フィンランドが携帯電話において並外れた地位を全世界的に獲得したことである。これはまさしく、複数の行為主体による共時的かつ共同的な創造の過程であり、次世代技術を生活にもたらした。中心的役割を果たしたノキアの外部にも、補完的な技術として、実現を支える要因は豊富にあった。具体的にいうと、それはインフラの創造である。このインフラは、新しい市場を下支えしたり、携帯電話の需要を創出したりするなどといった役割を果たす。研究開発とこの国の洗練されたイノベーション・システムは、ノキアが強力なプレイヤーになるための条件を満たす最後の一滴にすぎない。ノキアの歴史は、デンマークにおいて風力タービン産業が出現した局面と共通点がある。ただし、デンマークにおいては、この新たな産業は、クラフト<sup>vi</sup>を基盤とする農業用機械産業から生まれ、後になってようやく（風力タービン産業が国際的に高い市場占有率を獲得した後）科学と工学にもとづく体系だった取組みを基盤とするようになった。デンマークにおいて、風力発電の電力市場と電力価格の形成、集合型風力発電所の協同組合を創出する様式、税に関する規則などは、公共部門と民間部門の似たような相互作用によって創出された。その相互作用の中で、自己発見がなされた。このとき、企業家が全リスクを引き受ける必要はなかった（Karnøe 1990）。デンマークにおける似たような事例として、補聴器、医用測定システム、薬剤、すなわち公共部門における高度な需要を満たすための商品が挙げられる。洗練された技術をもつ生産者たちを正当に評価し、彼らと相互作用し、しかも新商品と新事業を共に生み出す契機をつくることができる市場を、福祉国家はどのように支えているのか。すべての北欧諸国について、そのことを研究することは実際に可能である。おそらくその最たる例がスウェーデンの兵器産業である。

しかしフィンランドにおいて、この進化は新たな展開をみせた。というのも、森林部門を基

---

vi [訳注] ここでいう「クラフト」とは、市場のニーズの変化に柔軟に対応できる幅広い生産技術や、そうした技術をもつ熟練工を指しており、「大量生産」と対置される。詳しくは以下を参照のこと。  
Piore M. J. and Sabel C. F. (1984) *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, New York: Basic Books. (『第二の産業分水嶺』 山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳, 筑摩書房, 1993年)

盤にした知識集約型から、例えばノキアの周囲に組織される情報通信技術部門といった他のクラスターを支援する型へと一国単位のイノベーション・システムを拡張するための協調した試みがなされたのである。本書の事例においても、このイノベーション・システムが同じく主要な役割を果たす。先に検討された通り、フィンランドにおいて、子会社の中であえて攻めの姿勢で活動する集団は、作業員でも販売員でもなく管理職でもない。研究開発部門からやってきた技術者と生産スタッフこそが、積極果敢な行為主体となり、リスクをとりつつ前に進むのである。この歩みの一部は技術スタッフが担っている。その技術スタッフは、顧客先の技術スタッフと交流するなかで、子会社である自社のもつ権限権能を再定義し、かつ、買収元多国籍企業内部での自社の役割を再定義するのである。一見したところ、これはもはや、焦点である忍耐強い資本のシステムによるリスク分担ではない。むしろ、特異な人的資本という存在こそが、主体性を発揮して、リスクを引き受けるやり方を作り上げていくのである。企業と従業員は、専門技術者を取り囲むように集まり、リスクを分担するシステムの一部となる。こうした観点から、私たちは、バルカウス Varkaus という都市にある子会社を観察した。その子会社は、そのホスト地域であるバルカウスを再び活性化することに携わるのではなく、近隣都市に移転することを決めた。その近隣都市には、技術者たちを雇用し、教育する制度や企業が埋め込まれている。

同時に、研究機関、教育機関、技術集約型企業は、リスク分担システムの一部をなしている。このシステムは、若者に対しては工学の教育を受ける誘因を、技術者に対しては他の技術者たちが凝集している場所に移動する誘因を、そして企業に対しては自前の設備を配置する誘因を与える。さまざまな水準でリスクの引受けがなされるのである。その配置が重なり合うことによって創り出されるのが、特殊な労働市場である。この労働市場においては、技術者は解雇された場合にも再雇用されやすくなり、企業は自らの能力を超えた技術的問題を解決しやすくなり、一般の人々は、イノベーションと堅調に推移する雇用に照らして、研究開発と教育への投資こそが将来の利益をもたらすという期待を形成しやすくなる。企業と公的機関のあいだで技術者たちがより直接的かつ緊密に結びついていく。そのつながりがあるからこそ、国家の資金拠出機関（フィンランド・アカデミー、フィンランド技術庁、フィンランド国立研究基金 Sitra）は、研究開発の申請を歓迎できるのである。

その効果は無視できないものであった。フィンランドにおけるハイテク産業への転換は迅速であった。しかしながら、より注目すべきことは、スウェーデンと同様、若年層のうち技術領域と自然科学の大学教育を修了した者の割合が、ノルウェーとデンマークに比べると極めて高いことである。OECD平均が20%以下である一方、フィンランドの割合は30%近くである（Økonomi- og Erhvervsministeriet 2006）。これらの領域において、ノルウェーとデンマークはいずれもOECD平均よりも低い。

この点に注目すると、福祉提供の標準パターンの重要性は副次的なものであるかもしれない。そうはいっても、福祉の提供に標準のパターンがあるおかげで、以下のことが可能になる。まず、高い成果をあげる内部組織の雛型に倣うかたちで企業全体を組織化することである。次に、従業員が急激に変化する文脈に適合することである。さらに、家庭をもつ者が、その家族とと



にも移動し（そうすると、能動的になる前に一時的に失業するリスクをかかえる）、かつ、革新的なビジネス環境における職業人生に合わせて生活文化を育むことである。

しかし、フィンランドのリスク分担システムが機能するのは、このエンジニアリングをめぐるリスク分担システムが、いったいどれほど他の集団に対しても雇用創出効果をもつのかについて診断できる場合に限られている。高い失業者率、北欧諸国の中で最も不平等な経済的機会の地域間格差、およびフィンランド経済において情報通信技術部門が占める過大な割合は、フィンランドのリスク分担システムの限界を示すシグナルである。いろいろな方面から言われているように、フィンランドは、このリスク分担システムに依存しすぎている。そのため、もしこのシステムの中核にたまたま引き込まれなかったならば、社会集団や地域は、活動を支援する制度なしにはどうすることもできない。この点について、福祉国家の制度の多くは、受け身の社会保険と受け身のリスク分担という伝統的役割を相変わらず担っている。工学と高等教育の領域の外では、一般的に、人々は企業家精神をあまりもっていないのかもしれない。フィンランドは、他の北欧諸国に比べると、公共サービスと民間サービスをそれほど拡大させることなく農業と製造業の就業者の損失を埋め合わせてきた（Iversen and Cusack 1998）。若年層が労働市場に参入する年齢は、他の北欧諸国に比べて高く、退職年齢はより低かった。女性は、他の北欧諸国に比べると、出産してからより長期にわたって労働市場から離れる。学習する組織を囲むように組織された、試行錯誤をいとわないプロジェクト志向経済においては、こういった要素から、あるシステムができあがった。そのシステムでは、多彩な中核従業員が工学専門職に引き寄せられている。彼らは、企業が出資する訓練によって支援されながら、「革新的なルーティン」という素晴らしい新世界に参入する機会を与えられている。その一方で、教育レベルの低い若者、女性、高齢労働者の多くは、ますます周縁に押しやられ、新しい学習の力強い動きには一時的に関わるだけである。事例研究から明らかなのは、以下のことである。それは、フィンランドの企業は、子会社になることによって、この新たな力強い動きに巻き込まれたこと、そしてこの奔流は、例えばノキアのようなかかる中核的企業からは外れた、フィンランドの経済活動においても存在することである。しかし、果たしてこの力強い動きがより大きなシステムへと伝播するかを評価するのは実に困難である。そのシステムは、局地的に調整された市場経済であるからというよりもむしろ、中央集権的に調整されている市場経済であることから、さまざまな理由で苦しめられるかもしれない。その力強い動きの外れでは、バルカウスの事例が示すように、それまでにない主体と戦略はほとんど創り出されない。

そのうえ、ノキアを典型とするような原動力を未来において再現するのは困難であることが判明するであろう。国有企業や一国単位のイノベーション・システムの内部で蓄積された能力は別として、ノキアは、フィンランドを基盤とする持株会社設立が自由化された1990年代初頭において有利な地位にあった。このシステムは、ノキアを国際金融市場において有利な地位へと押し上げるためのカタパルトのようなものとして役に立った。このシステムは、次いで、フィンランド経済に大規模な影響を与える国際金融市場の能力を（少なくともある程度の期間は）加速させた。かつてフィンランド経済の加速装置として役立った国際金融市場の能力には、インターネット・バブルが崩壊し、グローバルな金融危機が到来してからは、ほとんど期待がも

てない。

Sabel and Saxenian (2008) は、それとは別の危険に気づいた。この危険は、フィンランドのシステムが自己発見とリスク分担を行うことを可能にする方法から生じるのである。おそらく企業と制度は、研究開発のパートナーシップを形成することの魅力に強くひきこまれすぎて、研究開発のフロンティアをなすより広大な国際的地平を軽視するようになった。セーブルとサクセニアンが主張するには、開放的でネットワーク化されたイノベーション・システムにおいては、研究開発のフロンティアは急拡大していて今や広大であり、それゆえ、どこで新たなイノベーションが出現するかについて、誰も正確には予測することができないという。そのような地球規模のシステムの中で、広大ではあるが、境界が引かれ、かつ制限された一国単位のイノベーション・システムは、多様な国際的紐帯が創り出される可能性を摘み取ってしまうかもしれない。というのも、一国単位のイノベーション・システムは、まずもって一国単位での紐帯を創り出すよう、さまざまな行為主体にはたらきかけるからである。そのように多様な国際的紐帯がなければ、新しい有望な研究を見出し、イノベーションのフロンティアを捕えることはできないのである。先に述べた理由により、フィンランドのモデルは過去の偶発的な出来事には適していたが、将来起こりうる経済活動の刷新に対して再び用いられることはないであろう。

フィンランドは、「労働市場の構造上の問題」にもますます苦しめられるであろう。デンマークは1980年代後半にこの問題を発見し、1990年代の積極的労働市場政策によって解決した（本書第3章を参照）。フィンランドの就業者は、継続的な研究と学習に取り組む極めて活発な経済の中核部とともに、目新しい種類の技能を幅広く身につけてゆく。このことが、就業者と失業者の隔たりを大きくしている。この隔たりは、非熟練労働者の賃金を下げるか、彼らを活動的にして訓練するか、そのどちらかによって縮小できるであろう。フィンランドでは、中央集権的な賃金交渉が堅持されており、デンマークやスウェーデンに比べて労働市場の活性度がずっと低い。だからこそフィンランドは、他の北欧諸国が将来の課題に対処するのをよく観察して、その国々から多くを学ばなければならないであろう。

## 2. 2. デンマークのフレキシキュリティと福祉国家におけるリスク分担

フィンランドとデンマークの改革に至る道筋を比較すると、フィンランドにおいて確認される、経済活動やシステムの変化に指針を与える熟慮された基本計画は、1990年代のデンマークにおいては見当たらない（Ornston n.d.）。むしろデンマークでは、既存の制度の、一見すると結びついていない非常に多くのわずかな変化と、既存のスキームのこれまでにない利用法とが、全く新しい状況に対応するために再結合されたのである。その際の課題は、インフレ圧力をもたらさずに構造的失業の水準を下げることであった。イノベーション・システムを復活させる試みは、存在しないことはないにせよ、あちこちに散らばっていた。とりわけうまく機能し始めたものは、継続的な教育訓練と生涯学習であった。それらは、当初想定されていなかった仕方で行われた。この動きは、人々が技術学校や専門特化した労働者向けの学校を積極的に活

用し、そういった学校の利点を広く捉え直すことによって生じた。1960年代には、両制度は、生産のフォード主義の様式に合致する人々を準備する手段であるとみなされていた。しかしあらゆる従業員集団が、技能をめぐる競争するなかで、これらの制度を活用した。彼らの目的は、裁量権の高い仕事を創り出すことと、階級の枠を超えて職歴を積むことにあった。

1980年代における地方での実験を経て、職業訓練システムの領域は1990年代に拡大した。まず90年代前半に、普遍的権利が労働者に与えられた。それは、労働組合と使用者団体の間で交渉された追加的な職業訓練に一年間参加する権利である。次に90年代半ば以降、失業者を活性化するという目的で、職業訓練システムは当初の想定よりも広げて活用された。こうして、このシステムの守備範囲は広がっていった。1990年から、積極的労働市場政策に充てられる資源の24%が、職業訓練に利用された。そして1999年までに、その割合は、急増する予算の56%に達した<sup>1</sup>。まず、労働者と失業者はきまって、情報通信技術とコンピューター数値制御技術に関する高度に洗練されたコースに群がった。彼らはまた、工場と労働を組織するこれまでにない方法に関するコースに出席した。そして、本書におけるデンマークの事例研究では以下のことが確認された。あまり知られていないたくさんの職業訓練制度が局地的に利用される中で、社会的イノベーションが生み出された。内部組織の改革と地方の労働市場の状況との新たな共生関係を媒介したのは、こうした出来事であった。

新たな能力を探求することに伴うリスクや、それまでにない仕事上の役割を試行錯誤を経ながら発展させることに伴うリスクを、デンマーク国家は企業や従業員とともに分担した。企業は、職業訓練コースの費用と参加者の賃金の大部分とを両方とも補償する。同様に、再定義され続けるアイデンティティをもつ従業員は、次のような雇用主とリスクを分担する。それは、高いパフォーマンスをもつ労働システムを組織するためにこれまでにない方法を模索し、特異な様式の「自己発見」を成し遂げる、創造的な雇用主である。そして、こうした模索がそれまでにない種類の技術に対する需要を増大させる引き金となって、職業訓練システムは、例えば産業オペレーターおよび装置オペレーター、チーム・リーダー、コーチといった新たな職業的アイデンティティを増やし、しかもそれらを体系化した。本書の事例研究は、それまでにないかたちの内部組織や職業的アイデンティティを試行錯誤しながら探求することが、従業員・企業・職業訓練制度を緊密な相互関係の中に引きこむことを示した。彼らの課業は、徹底した学習過程を通じた相互関係のなかで規定されるようになる。しかし、初期段階から企業を再定義する代わりに国家介入の焦点を従業員訓練に合せることによって、従業員は、多くの場合、それまでにない種類の技術や組織を導入するきっかけをつくる。このようにデンマークにおいては、一般的な人々が自己発見に向けた模索に参加するのである。それゆえ、この模索のリスクは、国家とともにこのリスクを分担する少数の企業家に委ねられているのではない。むしろ一般の人々が、ある意味で国家によって仲介されたリスクを分担する。労働市場の流動性が高い

1 [原注] 以下を参照のこと。

[http://www.cesifogroup.de/portal/page/portal/DICE\\_Content/LABOUR\\_MARKET\\_AND\\_MIGRATION/LABOUR\\_MARKET/LM100\\_ACTIVE\\_LABOUR\\_MARKET\\_POLICIES/ACTIVE-LM-SPOTL-REP.PDF](http://www.cesifogroup.de/portal/page/portal/DICE_Content/LABOUR_MARKET_AND_MIGRATION/LABOUR_MARKET/LM100_ACTIVE_LABOUR_MARKET_POLICIES/ACTIVE-LM-SPOTL-REP.PDF)

と、最も競争的で熟練した労働者が活動的な企業に配分される傾向にある。その一方で、伝統的な経営方法に固執する企業は、次のような労働者とともに取り残されるであろう。それは、自らに課される役割の絶え間ない変化に合わせて自身を作り変えるリスクをほとんど負担しようとしないう労働者である。

フィンランドのシステム・エンジニアは、企業をより大きな力に巻き込むネットワークを創り出している。その一方で、デンマークにおいては、流動的な主体は、フィンランドよりも散在しており、いくぶんかは失業者をも含む一般労働市場を通じて行動している。それゆえデンマークにおいては、企業は挑戦課題を探索しようとする従業員の圧力に直面しており、企業は労働市場において最も熟練がありリスクを引き受ける者が培ってきた熱望に向き合うことになるかもしれない。言いかえると、リスクを引き受ける従業員は、以下の方法でリスクをとるよう企業に圧力をかける。それは、現在の最先端を超える難題を提示する顧客を探し出すことである。こうした顧客は、これまでにない製品またはサービスを共に創出することに含まれるリスクを徐々に負担していくことになるであろう。

フィンランド・モデルと比べると、デンマーク・モデルはそれほど科学主導型ではないし、大学の研究所との連携はそれほど多くないように思われる。デンマークのシステムは、ラディカル・イノベーションを創出する能力がほとんどないようにみえる。むしろ、そのシステムは、役割の絶え間ない再定義に合せて調整されるのである。企業はそのシステムによって徐々に高度化の方向へ動かされていく。くわえて、その企業は、過去にメーカーとして経営資源を蓄積させてきたとしても、顧客企業に対してサービスを提供し、あるいは、コンサルタント業務を行う方向へと動かされていく。本書の分析にもとづくと、デンマーク企業は、前述した理由から、それまでになかった技術にとってもすばやく順応し、その新たな技術を自社の従来の技術基盤と結合させている。しかし、デンマーク企業は、全く新しいタイプの経済活動に着手するためのリスク分担システムを欠いているように思われる。前述のように、フィンランド人がノキアを発展させたのと同じ方法でデンマークの風車産業を発展させることは、たしかに可能であった。とはいえ、デンマークのもつ技術が伝統的な技術から最先端の技術へと飛躍を遂げることはなかった。技術の飛躍的な高まりは、デンマーク・モデルには無縁であるように思われる。むしろデンマーク・モデルは、国際的な顧客、供給者に機敏に反応しながら、この顧客、供給者、技術のグローバルな源泉の頻繁な利用と共進化することを選んでいたのである。

このように、システム全体の力強い動きは、追加的に施される職業訓練のシステムのもつ力量に大きく依存し、制限される。それは、そのシステム自体を絶えず更新する力量、および労働市場と企業クラスターを動かす、それまでにない技術と能力を作り出す力量である。そう考えると、2000年以降、国家が職業訓練の予算を削減しようとしているという事実は、破滅への道を示しているのかもしれない。それにもかかわらず、潜在的な賃金上昇を抑制するという労働市場一般に適用される2007年の協定は、新たなスキームを生じさせた。それは、労働者のために資金が蓄えられ、労働者自らの選択で、その基金は継続的な訓練への参加に対して出資される、というスキームである。同様に、保守党と自由党からなる政府は、最近になって、公的サービスの現代化とイノベーションについて労働組合と協定を作った。その協定は、公務員



の技術を向上させることを強調するものであった。同時に、これら2つの改革は、1990年代に比べると、自らを再定義する能力のかつてない飛躍をもたらした。その能力があれば、企業は国際的な付加価値連鎖において、顧客からますます必要とされる役割を担うことができるようになる。しかし、今のところ状況は予断を許さない。というのも、全く異なる2つの方向のどちらに進んでいくか分からないからである。地方の水準でみると、そのシステムはとても頑健である。けれども、少なくともいくつかの自治体はかねてより「静かなる方向転換」を試みている（Torfing 2007）。1990年代の積極的労働市場政策によって主導されたこの方向転換は、金融危機のあいだ、自治体の技術基盤を更新するために全く新しい一連の取組みを喚起するという方法で続けられた（Horsens Kommune 2009）。

デンマークにおいても、研究教育制度と中小企業を中心した民間企業との相互作用を強化するための方法が実験されている。現在その試みは、13の地域技術センターと12の先端技術ネットワークを通じて組織されている。このネットワークは、以下のような手段が入り混じって作用している。それは、橋渡しの促進、能力に対する新たなニーズの特定、正規の共同イノベーション・プロジェクトである。これらの試みは散らばりすぎており、しかも各々の活動規模は、公的助成金という点から制約されている。要するに、こうした取組みを実施しようとする、デンマークにみられる高度に多様化した経済という所与の状況が大きな障害になっているのであろう。2007年において、全部で2,415社の企業が、そのような活動に参加した。そのうち1,570社が従業員50人未満の中小企業であった。これらのネットワークの多くは、デンマーク企業だけでなく、外国の企業と組織をも対象に含んでいる（Forsknings- og Innovationsstyrelsen 2007）。これらのイノベーション・ネットワークが重要な理由は、それ自体が企業に対して異なる新しい製品や工程を生み出す機会を提供するからというよりも、むしろ、企業が活動の幅を広げ、自社を再定義する機会を増やすためのインフラとして機能するからである。個々の企業は、このネットワークを渡り歩きながら活動する。このネットワークは、企業がすでに確立させている専門性に次いで秀でた能力に気づかせる契機となる、新たな出会いの場を提供するように思われる。そのような場では、それまでにない技術どうしをデンマークの将来の競争優位を見極めるために競い合わせるができる。

フィンランドのシステムでは、さまざまな利益集団からなる合議体が中央集権的に形成され、階層的な仕方で調整されている。それと比較すると、デンマークの合議体は、むしろ、地方や地域レベルで、問題解決のための一時的な機構として立ち上げられているように思われる。例えば、地域労働市場審議会（Regionale Arbejdsmarkeds Råd: RAR）が1990年代の活性化政策において重要な役割を果たした。職業訓練所における合議体は、この活性化政策のおかげで地域で協力し合うことができるようになった（本書第3章を参照）。すなわち、この共同体は一致団結して、RAR内部において、地域特有の問題をその地域で解決しようとする目新しい制度的イノベーションを模索することができたということである。この活性化政策に係る中央からの配分の大半は、地方の労働市場を発展させるためのスキームへと、地方レベルで変換されたであろう。このスキームは、地方レベルで強い欲求どうしを調和させ、関係する団体間の問題を解決するためのものである。同様に、公共機関、自治体、企業からの参加者からなる合議体は、一

般的には地域のイノベーションセンターを構成し、それゆえ、利害関係者同士で直接に、新たな構想を作り上げていくことを促進する。こういった合議体において、代表されている利益団体はじつに多様であり、その合議体がどのような代表によって構成されるのかは、以下の2点に左右される。第一に、権利を主張したいのはいったい誰なのか。第二に、問題となっている制度を発展させることにいったい誰が力を注ぎたいのか。このように考えると、コーポラティズムは、いろいろな意味で特異な利害を代表する、揺らぎのある構成員によって形成されるシステムになる。このシステムを実質的に代表しているのは公式の利益団体ではない。むしろ、移ろいやすい複数の団体が、ある一つの独特な利害を携えて、このシステムにより強く関与するのである。それらの団体は、さまざまな方法で多様な利害を代表する。多様な利害は、従業員、雇用主、異なる専門的職業の間にある境界が不明瞭になっている、変化に富んだ社会のなかで徐々に変わってゆく。それにもかかわらず、彼らは、共同プロジェクトの設立のために連携することについては一致団結している。こういったプロジェクトが立ち上がってはじめて、リスク分担の仕組みが実体化するのである。今日の自治体の改革が実施されたあと、こういった活動は、一国単位ではなく自治体単位でみられるようになっていった。そして、各自治体は、他の自治体とは全く異なる形で発展を遂げることができるようになった。

おそらくデンマークの企業は、フィンランドのノキアと比べると、国際金融システムにそれほど依存しなかったのであろう。金融危機はデンマークの銀行に悪影響を及ぼし、次いで、銀行を通じた信用制限を通じて、影響はデンマーク経済全体に広がった。しかし、デンマーク経済に悪影響を及ぼした主因は、金融危機自体ではなく、世界全般の需要が総崩れしたことなのである。世界の需要総崩れが原因となって、輸出、消費需要、雇用は急激に低下し、公共予算は大きな赤字を計上した。2008年は1.8%という何ら問題ない数値であった失業率は、2009年には4.8%となった。この雇用情勢の悪化が、経済システム全体に急速に拡散する危機をつくり出した。1990年代における積極的労働市場政策への転換は、かつて画一的な技術を大量にもたらした、地域間で類似する状況から脱却する道であった。そのおかげで、デンマークは来たる好況の波に乗ることができたのである。90年代と比べると、2000年代における保守党と自由党からなる政府は、新自由主義的な改革をより強く志向したようにみえる。この政府は、まず減税から着手した。このことが財政危機をいっそう深刻にした。というのも、国家は、挑戦支援型福祉国家を構成する多くの要素に依然として出費していたからである。経済の悪化のせいでデンマーク・モデルは崩壊するのか、あるいは、いっそう審議にもとづくシステムが引き出されるのかについて述べることは、時期尚早である。

デンマークにおける企業は、自らが提供するサービスに対して、顧客がより高度な要求をしにくるか否かに強く依存している。金融危機という状況からして、もしかすると顧客は、より迅速にサービスを改善するようそれらの企業に対して圧力をかけ続けるかもしれない。そうすると、彼らが提供するサービスは、顧客にとって必要不可欠になるであろう。反対に、金融危機ゆえに、顧客は外部の供給者を使わずに済ませたくなるかもしれない。それはデンマーク企業が選択してきた戦略パターンを著しく害するであろう。しかし、いずれにせよ、自らの役割を変化させるこういった柔軟性と能力は、デンマーク企業が困難を脱却する方法を発見する可

能性を高めるのである。

## 2. 3. ノルウェーの石油産業と福祉国家におけるリスク分担

第二次世界大戦後、ノルウェー国家は工業化における主要なリスクを分担するのみならず、自らもそのリスクを引き受けた。原材料を加工する巨大な工場は、鉄、アルミニウム、肥料などを生産するために、電力工場（多くの場合国有であった）と共同で設立された。ノルウェーの発展は、かつて原材料やエネルギー源と結びついていた。発展したのは、多数の小規模コミュニティであった。というのも、それらは一般的なインフラとしてのエネルギー源と原料資源に近く、また、もともと造船業に依存していたからである。このとき、より集権化された発展は許容されず、発展のなかで企業と制度は各所に散りばめられた。これらの工場コミュニティにおいては、生産工程の特殊化と技能の特殊化に重点を置くために、終身雇用は高い水準にまで助長された。第二次世界大戦後、国家は、技術主導型の工業化を促進することを目的として、公的に出資される研究開発制度と技術移転制度を導入した。このように、ノルウェーでは、NATO内部の協力関係から利益を得る制度が創り出された。一方でスウェーデンは、国家が大規模な技術プログラムを設立することによって、中立国としてのつけを埋め合わせたが、これはアメリカの軍産複合体のもつ特徴の多くを模倣したものである。1970年前後に石油が発見されたとき、ノルウェー国家は、造船産業およびエンジニアリング産業と調整を図りながら、きわめて高度な海洋石油掘削業をうまく発展させることができた。

ノルウェーのシステムは、ケインジアン型のマクロ経済計画によって管理された。ただし、このシステムは、フランスの計画庁 *Commissariat du Plan* がそうしたように、投入と産出からなるマトリクスの技術係数を最適化することによって、多くの点でさらに推し進められた。この計画の枠内で、ノルウェー国家は、広大かつ困難な地理的背景のもと、農村地域に企業城下町を構築した。ノルウェー南部の民間事業は、大規模造船業と結びついた民間の取組みによって勢力を伸ばすことができた。反対に、ノルウェー北部において要請されたのは、投資を調整し、リスクを抱えることができる、介入主義の要素がより強い国家である。というのも、北部ではインフラと工場が相互に依存しているからである。今日、単一の企業によって支配される、そのように高度に専門化した町が地球規模の劇的な変化に直面して再編されるならば、デンマークの地域にみられるより変則的な種類の工業地区に比べて、とてつもない困難にみまわれるのは明白である。

ノルウェーの事例研究は、伝統的なノルウェーのシステムが解体されていった期間において生存をかけて戦う、数多くの企業と地方を分析している。伝統的なシステムが解体されていったきっかけの一つは、新自由主義がマクロ経済政策のイデオロギーに入り込んだこと、そしてEU域内の規制緩和という旗印を遵守したこと（ノルウェーは加盟国ではないが）である。フィンランドと比較すると、ノルウェーは、攻めの姿勢のイノベーション・システムを発展させたのではなく、むしろ後退させてきた。デンマークと比較すると、ノルウェーでは基本的に、追加的職業訓練が、既存の事業や中核的な従業員と結びつけられてきた。それゆえノルウェーは、

技能にもとづく流動的で多様な労働市場をより広範に創造する機会を逃した。積極的労働市場政策における職業訓練の割合は、1990年の36%から1999年にはわずか6%にまで減少した（原注1を参照）。この点から、ノルウェーは、大陸および南ヨーロッパのパターンを再現しているようにみえる。それは、有期契約を結ぶ非熟練労働者のグループが増加する一方で、多彩な技能を取得した中核労働者が雇用保護を受けるというパターンである。

一見すると、あたかもノルウェーは、従前のリスク分担スキームを単に取り壊し、既存製品を合理化することに投資するよう企業を誘発してきただけのようにみえる。ノルウェーは、第一義的に、原材料の加工にもとづいていた。そのような戦略は、完全雇用に近いなかでは、しかも、石油からの収益によってことのほか豊かになるなかでは、短期から中期においては合理的であったように思われる。しかし、それは長期においては危険なものであったかもしれない。それが意味するのは、イノベーションに関するグローバルな連携の中で刺激を受けて試行錯誤をくり返すという動きからノルウェーが孤立した、ということなのかもしれない。

しかし、皮肉にも、本書で検討された企業と地方は、こういった潜在的危険を相殺しているようにみえる。本書によって確認されたように、このことが生じたのは、以下の現場である。ひとつは、ノルウェー経済の中核的な石油事業の内部や、民間兵器産業の内部である。もうひとつは、古い工場が閉鎖され、その地方が新たな機会を模索しているなかで現代化を目指す個々の地域の企てである。

かつて、石油部門における事業の手順は、スタトイル Statoil が移動式海洋掘削装置の部品を綿密に設計し、細かく注文を出すというものであった。今ではスタトイルは、サプライヤーと共同で設計する過程を経つつ、設計と発注を行う。このように設計から発注までの手順が変更されたことによって、かつては公的に出資されていた民間企業および数多くの新興企業がこの手順に加わることができるようになった。すなわち、これらの企業が掘削装置の製品、海中の生産システム、海中設備の設計、標準化、調整に参画できるようになったのである。設計から発注までの手順に何かしら関わることを通じて、これらの企業は、地球規模で展開する海洋事業における強力なプレイヤーとなった。彼らは、たとえその相手が多国籍企業の所有者であったとしても、自社が新たに見出したやり方に沿って経済活動を行うよう迫ることができるほどであった。国家がこのリスク分担システムにおける重要な役割を、スタトイルを経由しながら担っていることは明白である。しかし、多くの企業がこの新しい流れに参画することによって、またサプライヤーたちがグローバル産業と連携するためにそういった参画の余地を活用することで、学習の機会に富んだ結節点が確立された。この重要な結節点のおかげで、ノルウェーのプレイヤーは、よりいっそう開放的でネットワーク化された、力強く動くイノベーション・システムに関与することができるようになった。あいにく本書の事例は、付加価値連鎖の上層にいる企業しか対象にしていない。しかしこの力強い新たな動きによって、機械工学を駆使するサプライヤーの大部分は、地球規模で展開されている試行錯誤をいとわない経済という活力あふれるシステムの中へと押し流されたであろう（これが生じた例がある）。

兵器生産者も同様の方法で存続している。かつて国有であった兵器生産者は、細切れに売却された。売却後、兵器生産者は国家の研究機関の研究にもとづいて新製品を開発するよう指名



されるなかで、新たな役割を作り上げることによって生きのびてきた。その役割が、国家によって出資されていた期間に得た評判に大きく依拠しているのは間違いない。その一方で、後継の企業や事業単位は、ますます活発な動きをする国際的な兵器産業やその他の産業部門の中で作り上げたコネクションを、決して活用しなかったのではなかろうか。国家は依然としてその企業をトップ・ダウンで経営していたのである。教訓としていえるのは、研究開発政策とイノベーション政策において、国家は、一定のタイミングで打ち切ることを予定して支援すべきである、ということである。国家はまず、公的に出資される研究開発機関を創設し、同時に、複数の企業と協力しながら上述したコネクションを作り上げる。その後、それらの企業の実績や国際的な評価が高まったときに、国家は支援を打ち切るべきである。それにより、それらの企業が、国家の支援なしで存続することができるだけの目新しい比較優位を獲得したかどうかが明らかになる。

本書で扱った事例の一つが示したのは、ある地方が主要な工場を喪失し、きわめて多数の失業に直面したときに、公的なリスク分担をめぐる伝統的な地域政策が機能したという事実である。ノルウェーにおいては、リスク分担のメカニズムは、いくつかの地域が困難に見舞われるという状況と強く結びついているのであろう。そのような状況において、その地方は、工場の閉鎖を計画する企業に部分的に支援されながら、多数のスキームを動員する。そして、リスクを分担する機関や主体が属している、地域レベルおよび全国レベルの共同体が全体として、いままでにない制度を構築する責務を徐々に引き受けていく。そうして、民間の企業家が新製品を生み出す着想や計画を実現するのを容易にする制度が構想される。例えば、太陽光パネルとシリコン研磨は、そのような過程から出現した。その地方が前途有望で、グローバルで、革新的な産業と連携する方法は、こういったものだったのであろう。企業が原材料の加工に携わった地域共同体に長期にわたって蓄積されてきた知識を企業が抽出し、加工することによって、例えば次のような可能性が生み出されていった。それは、いっそうネットワークに依拠するようになったノルウェー企業が地球規模で展開されている試行錯誤型経済に食い込む可能性である。まさしくその理由は、それらの企業が並はずれた質の高さと優れた費用対効果の原材料加工能力に接近し、利用できるようになったことにある。そのおかげで、それらの企業は、特定の新しい資産を用いて原材料を製造することができるようになる。かつてノルウェーでは、原材料市場向けの原材料を精錬するために低費用の電力の比較優位を活用していた。将来この国では、その原材料加工技術が新たな比較優位を獲得するために活用されるであろう。しかし現在、ノルウェー企業は、あたかも自らの技術を、外国資産を買収し、それを合理化する手段として用いているかのようである。そのことによって失われるのは将来の機会だけではない。今ある全国レベルの比較優位もまた、損なわれるであろう。

こうした観点からみると、ノルウェーという事例はとてもややこしい。一見するとノルウェーは、石油と原材料の精錬に重点的に取り組むという間違っただけの方向を向いているかのようである。にもかかわらずノルウェー企業は、試行錯誤をいとわない経済の中心的地位を占めるために、そしてその経済の新しい行動原理に従うために、これらの要素を活用しているのである。行き先を変更する舵取りの大部分を遂行してきたのは、国家の統治から「解放された」人々である、

と私たちは捉えている。言いかえると、新たな企業家は以下のどちらかに起源をもつであろう。ひとつは、リスク分担とリスク引受けのシステムである。これまでに、そのどちらかのシステムが破壊されてしまった。もうひとつは、新しい構想が中止されたかのようにみえる領域である。それゆえ、深刻な懸案は、将来の新たな比較優位を探索する能力が、ノルウェーからこのようにして徐々に消え失せてしまうかどうかである。

この見方に反して、次のような主張ができるかもしれない。どうやらノルウェーには、一連の利益集団からなるアドホックな合議体を（問題が発生するたびに）つくる能力が備わっているのである。リスクを分担する連合を生み出す能力をもつ、この利益集団の合議体は、再編の目指す先を変更するか、再編計画そのものを組み立てる役割を担う。フィンランドと比べると、これらの合議体は、前もって作られていたものではなく、連綿と続く基盤にもとづいて機能するものでもない。それらは、出現するかもしれないし、しないかもしれない。デンマークにおける地域労働市場審議会の事例において、合議体はかつて、地域レベルの持続的な再編過程を途切れさせないように努めていた。デンマークのこの事例と比べると、ノルウェーにおける合議体は、むしろ局地的な断続平衡のパターンに酷似した発展を創り出すために、出現し、介入し、消失する。一方で、デンマークでは、この過程は、常に進行しており、途切れたりせず、将来にわたって持続する。他方で、フィンランドでは、数々の機構が国家規模の断続平衡のパターンを作り上げる。これらは、比較優位の共同模索を組織する全く異なる方法である。

ノルウェーにおいて、模索する機会は包摂された者に充てがわれ、その一方で、リスクは排除された者によって負担されているように見える。前述のように、ノルウェーでは、中核労働者向けの雇用保護のかたちが確認される。今や有期雇用の労働者の割合は非常に高く、しかもますます高まっている。その状況で、この雇用保護は、有期雇用の労働者と結びつけられた。この雇用保護の実施面をみると、失業給付の年限と資格は厳しく制限されている。しかも、失業期間における技能訓練に国が支出する額は小さい。そのため、人々はその期間を、新たな技能を活発に探し求めるために利用することができない。その代わりにこのシステムは、増加するこうした人々をなだめすかしているように見える。ノルウェーでは、他の北欧諸国の3倍近くの支出が失業給付に対してなされ、障害者年金に対しては2倍近くが費やされている（第1章を参照）。あたかも、不確実性に対処することがきわめて難しい社会階層のリスクを分担することから、国家が目を見てしまったかのようなのである。

ノルウェーは、他の北欧諸国とは異なる経路で金融危機による影響を受けてきた。危機の最初の一撃がもたらしたのは、政府系ファンドが保有する金融資産価値の大幅な下落であった。政府系ファンドには、石油から得られる国家収入が、いずれ年金として支出するために蓄積されていたのである。くわえて、他のシステムでも言えることであるが、この危機がもたらしたのは、銀行システムにおける流動性の低下であった。それによって、新たな主要プロジェクトに融資することが困難になった。しかし、国家は貸付けに大規模に介入し、それを保証した。だが、より広くノルウェー経済を見通したとき、危機の影響は、その最初の局面においては非常に限られていたと思われる。そしてノルウェーは、失業が大規模に引き起こされることがなかった極めて稀な国であろう（Carone et al. 2009）。他のあらゆる国の市民と同じく、ノルウェー

人もまた、危機的状況が生じるまで、金融市場への投機を行っていた。だからナルビク Narvik の自治体は、以下の問いを考察するための事例として良く知られることになった (Aalbers 2009)。そのような投機が納税者、学校、養護施設、保育施設に対してどのような影響を与えたのか。自治体が、挑戦支援型福祉国家の実践にとって本質をなすサービスを極限まで節約するようどのように強いられたのか。ノルウェーの数多くの自治体は、他の北欧諸国と同じように、類似の金融投機に携わってきた。それが地方レベルの危機をいっそう悪化させたのであろう。しかし、ノルウェーでも、他の北欧諸国でも、そのことがもとで国家が一般的な救済スキームを開始するようなことは決してなかった。ノルウェー経済はこれまで、たとえグローバルな危機のなかに置かれていても、平時と変わらぬ頑健性を示している。輸出収入は減少したかもしれないが、他の北欧諸国への原材料の流れ、とりわけ石油の流れは、高い水準のまま極めて安定し続けている。そのため、危機はコップの中の嵐にすぎなくなった——その経済指標よりも、公表された政治的発言のほうを反映して。しかしこの状態は変化するかもしれない。

## 2. 4. スウェーデンの移行——リスク分担の調整を自治体が担っていくのか

かつてスウェーデンは、魅力的なシステムのあらゆる特性を兼ね備えていた。人民の家 *folkhemmet* というロマンチックな名前をもつ、洗練されたかたちの福祉国家。協調的な労使 *corporatist* によって統治される労働市場、すなわち、集権化された賃金交渉 (レーン＝メイドナー・モデル)。これにより、平均よりも低い生産性上昇率の企業は、ゆくゆくは排除されることになる。衰退している農村地域から成長している都市部へと労働人口の移動を促進するスキーム。産業が衰退する特定地域を補償するスキーム。これは、新たな産業の創造を支援するスキームである。洗練された銀行システム。これは、国際的金融センターとの強い結びつきをもつ少数の主要銀行に集中化されており、企業が大量生産工場の仕様を次世代のものに更新するときのリスクの分担に携わる。そして、きわめて洗練されたイノベーション・システム。このシステムは、1930年代以降、国家と大企業との数多くの共同プログラムに根を下ろした。これによってスウェーデン国家は、現代的な武器や戦闘機などを獲得してきた。しかし、のちにこのシステムは練り上げられて、体系だった科学的知識の実用を図る数々の領域へと拡散した。それによって、スウェーデン国家とグローバル市場は、電力や、原子力発電所、情報通信設備を獲得してきた。以上の特性をもつスウェーデン福祉国家は、フォーディズムにおける生産性上昇と賃金上昇との累積的な因果連関を維持するために設計された、高度に調整された市場経済であるというだけではない。それは、一連のリスク分担システムでもあった。

アメリカ経済は、合衆国におけるイノベーションの心臓部である軍産複合体と結合した経済である。この理念型、この自由な市場経済はスウェーデン経済に比べるとはるかに大がかりであるが、これが達成できたことのほとんどすべてを、小さな基盤しかもたないスウェーデン経済が達成したのである。それを請け負ってきたのが、この一連のリスク分担システムなのである。今日においてなお、以下の点について判断をくだすのは難しい。すなわち、スウェーデン・モデルは単に失敗したのか、それとも、現在のモデルはかつてのモデルから脱皮したものなの

か。というのも、スウェーデンは信じられないほどの実績をたたき出しているからである。確かに、国境を超えて活動する大企業が他の北欧諸国よりもかなり早期に育ったのはこのモデルのおかげである。そしてスウェーデンは、巨大な多国籍企業からなる大きなグループの本拠地となることによって、地球規模で展開される経済活動に関与する道筋をたてた。スウェーデンは、たびたび模倣すべきモデルとして引き合いに出されてきた。スウェーデンの多国籍企業は、他国と比べてきわめて効率的な信用ベースの銀行システムによって長期にわたって支援された。この銀行システムは、多国籍企業の成長を、合併と買収に参画するなかで支援することができた。しかし、これらの多国籍企業の中の多くは、ここ数年間に悲惨な経験をした。というのも、これらの企業が、さらに大きな企業によって買収されてきたのである。

振り返ってみると、上手くいっていた時代にはかなりの犠牲がともなっていた。成功は、多くの産業において生存能力のある小企業の編成を崩り崩すことによって成し遂げられてきたのである。このように、スウェーデンでは、将来的にリスクを引き受ける可能性のある人の数は減少した。しかも同時に、国家は、リスクを引き受けている残りの人々にほとんど目を向けなかった。1970年代において、政府は、鉄鋼生産の非常に大規模な工場や造船所をぐるりと囲む「開発区 developmental block」（これは全世界の産業政策の研究者たちによって称賛された）を支援することによってそれを補なおうと試みた。しかし、その試みはタイミングの悪さゆえに失敗した。次世代の大量生産者たちが国民経済に登場したのは、大量生産モデルが地球規模で危機に瀕したちょうどその時であった。というのも、そのモデルが、低賃金の新興工業経済地域（NICs）との競合下に置かれたからである。レーン＝メイドナー・モデルという黄金ルールのもとでスウェーデン経済が運営されるということは、以下のことを意味した。ひとつは、新興の中小企業に悪影響を与えることである。もうひとつは、スウェーデンの多国籍企業が本拠地の高い費用から逃れるために外国に投資する誘因を与えることである。しかし、スウェーデン・モデルの劇的な崩壊は、1990年代初頭の深刻な金融危機とともに訪れた。この金融危機のせいで、国家はその時点で介入することを余儀なくされた。また、国家は、EUの雛形に沿って経済の自由化を試みた。それからというもの、ある基準にもとづく国際比較を提示する数々の指標をみても、スウェーデンの経済実績についての評価は全く定まっていない。例えば、しばらくの間スウェーデンのパフォーマンスは、一人当たり国内総生産という観点でみると、スペインの水準まで低下した。

知識経済が到来するからといって、従来のモデルの構成要素をその新しい経済の在り方に合致するように組み立て直すのは困難であろう。というのも知識経済は、よりいっそう柔軟であり、試行錯誤をいとわない経済活動によって形づくられ、だからこそそれを調整するのは難しいからである。中央の賃金交渉に重心を置いたかつてのコーポラティズム構造は、そのほとんどが放棄された。多くの大企業が（本書で検討された事例のように）外国の多国籍企業に買収された。そしておそらく、政府、大銀行、金融機関、本社、社会的パートナーといった、かつての指揮系統の頂点は、次に何をすべきか見通しをつけることができなかった。

このような角度から光を当てると、スウェーデンの事例研究（本書第5章を参照）は、きわめて啓発的である。反面、これは自治体の苦難の物語である。この苦難は、まず、紙パルプ工



場といった自治体の中核企業における雇用の停滞によってもたらされ、次に、フィンランドの多国籍企業によって買収された後の人員削減によってもたらされた。しかし、その自治体の内部で、影響力あるパートナー間の連合が出現し、地方を復活させることを目的とする多数のプロジェクトが開始される。その手段は、魅力的な都市空間の創出、これまでにないかたちの高等教育や新たな研究開発機関の創出などである。この連合は、それ自体が官民の亀裂をまたいでリスクを分担する一つのクラブであるだけではない。この連合は、国家機関との、コーポラティズムに準じた多様な連携の仕方を想起させる。したがってそれは、リスク分担の社会により積極的に携わるよう、そしてその一部になるよう、国家に対して働きかける能力を有するのである。興味深いことに、この事例研究によって明らかにされるのは、パートナー間の局地的な連合がどのような道筋を経て以下のような仕方で組織されるに至ったのかである。その自治体が一連の制度を民間サービス企業の変化に貢献できるインフラに変換するという長い時間のなかで、その地域の主導的な勢力、国家機関、金融資源のすべてが、その地方で連携することができた。この枠組みの中で、その紙パルプ工場の研究開発部門の一部は事業コンサルタントとともに、蓄積してきた経験を活用して、数々の紙パルプ工場が地球規模でくり広げられている経済活動に参画できるよう支援した。すなわち彼らは、それらの工場が付加価値連鎖上の現在地に応じて事業改善するよう後押しを続けたのである。こうした地域の変化が同時に起こっていなければ、研究開発を基盤とするこの新たなサービス企業がかつての製紙工場の町に依然として置かれている理由を理解することは難しい。しかし、以下の点は明白である。ひとつは、物事が変化するにつれて、その地方が、現代の事業者向けサービス企業の発展に関係するリスクをさまざまな方法で分担した点である。もうひとつは、ストックホルムから遠い場所に位置するにもかかわらず、その地方は、先進的な事業者向けサービスのクラスターへと進化する可能性を秘めている点である。

この事例研究から生じるのは、現在のスウェーデン・システムを入り組んだものとしてみなすかどうかという疑問である。というのも、かつてのシステムは、もはや全国レベルで調整されていないし、全国レベルの調整のもとで再び結合されたのでもないからである。それどころか、そのシステムは地方ごとに異なる多様な方法で再利用されているからである。私たちは、観察者として、十分な説明とまではいえないものの、一連の説明を用意している。いまやスウェーデン・モデルでは、将来の比較優位を探索することについて、過去の手法とは根本から異なる手法が採用されている。しかもこの手法は、おそらくEU加盟と経済自由化の所産でもある。こうした手法がとられた結果、スウェーデンに出現するのは、以下のような主体やパートナーシップで満ちあふれた豊かな環境なのであろうか。それは、地方の状況に合わせて出現し、それゆえ地域ごとに大きく異なるリスク分担システムに埋め込まれており、それゆえ、リスクの負担について全く異なった考え方をもつ主体とパートナーシップである。間違いなく、非常に複雑な制度環境もまた、スウェーデン・システムの遺産なのである。そういった環境下では、組み換え方式の進化が生じる機会が、他のいかなる北欧諸国よりも豊富にある。しかし、組み換え方式で生き残っていけるかどうかは、ここでの事例研究に即していえば、不透明である。

Eliasson (2007) は、スウェーデン・システムの変容に関して、きわめて楽観的な解釈を示

した。彼は、多数のスウェーデン大企業の崩壊を技術や能力の「流出」とみなしている。しかも、この流出のおかげでこれらの資源の保有者は自由になり、その結果、彼らが地域の新しい「能力クラスター competency block」（例えば、バイオテクノロジー、生命科学、情報通信技術、技術工学）へと再統合されるかもしれないという。そして本書と同様、彼は、試行錯誤をいとわない形態の組織に言及している。その形態において、新しい能力は大企業の研究所の内部では発揮されない。このようなパターンは、Glimstedt and Zander (2003)「スウェーデンの無線の奇跡」という研究のなかで、さまざまな方法で探求されている。彼らの事例では、新たな情報通信技術とインターネットによって、伝統的な遠隔通信業とサービス提供者からなる枠の中に、企業家同士の新たな競争空間が創出された。彼らの事例では、新参者と旧来のプレイヤーとの間の新たな相乗効果がどのように発展したのかが示された。新参者と旧来のプレイヤーは入り混じり、より緩やかに企業を結ぶ新しいネットワークを再びつくりあげた。このネットワークのおかげで、ストックホルムは、先端技術と情報通信技術の拠点へと生まれ変わった。

それゆえ、本書において検討されてきた事例は、移行期にある特異な自治体を示すだけでなく、進行中のより一般的な移行をも映し出している。この一般的な移行のなかで、スウェーデンの将来をかたちづくる全く新しい基盤が創り出されるであろう。それだけでなく、本書の事例において確認された歩みが、一般的発展に向けた歩みの典型例として解釈されるであろう。

私たちがとりあげたスウェーデンの事例のように全面的に企業城下町が変容するとき、おそらくその費用は膨大であり、しかもリスクが非常に高い。この事例研究から容易に読みとることができる点は、地域に根づいて活動する一連の力量ある行為主体こそが、連合を形成し、次いで、より広範な全国レベルの政治システムとの多数の結びつきを利用しているという点である。全国レベルの政治システムは、インフラ、教育システム、および研究開発活動の更新に対する投資を生み出すための手段として利用される。彼らは、こうしてその街を魅力ある生活空間にしていた。欠くことのできない資源を生み出し、活性化するのは、大部分は、地方それ自体である。しかし、将来の安定をかけてお互いのせめぎ合いが展開している数々の空間において同じ出来事が発生すると想像すれば、スウェーデンにかかるマクロ経済の費用は高くつくと思えてきよう。この観点からすると、例えばフィンランドにおけるシステムのように、中央集権的に調整されているシステムがもつ配分面の優位性は容易に理解される。その一方で、スウェーデンにおいては、他の自治体は敗者となるかもしれない。あるいは、新たな知識集約型事業と技術サービス企業が地球規模の付加価値連鎖のなかで自らの地位を築くときに、スウェーデンに普及・深化している試行錯誤型の経済活動、つまり創造的破壊と再構築から、長期的にみて巨大な利益が引き出されるかもしれない。

スウェーデンにおいて私たちが観察してきたタイプの再編は、1990年代初頭の金融危機の後で開始された。それはある程度、旧来のシステムを反映している。旧来のシステムにおいて、例えばヴァレンベリ Wallenbergs などの強力な金融集団と結びついた大規模事業法人の集団は、かつては国家と協力してスウェーデンの再編をやり遂げた。しかし、そのような時代ではなくなってしまった。90年代には、中小規模の企業家、外部労働市場、地域の権威が、より社会的な活動の余地を獲得し、経済活動の主役におどりでた。かつてその余地は、大企業のために用

意されていた。明らかに、1995年と2008年に挟まれた全般的な経済好況によって、これらの新たな主体が活動できる余地が多く、多くの点で創り出された。例えば、彼らはお互いに協力することができるようになり、安価な金融資源に接近し利用することができるようになった。それによって、彼らは、自らの活動拠点である地域経済を再編することができた。サーブ Saab とボルボ Volvo のことを思えば、それらは消えてなくなったわけではないけれども、2008年の金融危機がスウェーデン経済の核心部に打撃を与えたのは紛れもない事実である。この危機は、直接的にも間接的にも（国家財政の悪化を通じて）その財政資源にきわめて深刻な影響を及ぼした。その財政資源は、地域が再編に出資するはずのものであった。スウェーデンの失業率は、2010年末までに北欧諸国の間で最も高い水準にまで上昇すると予想される（Carone et al. 2009）。そしてこの失業率の上昇は、スウェーデン金融の頑健性に深刻な影響を及ぼすであろう。スウェーデンの最大の課題は、おそらく以下のことである。ひとつは、非熟練労働者、とりわけ若年者が、伝統的産業の中核部において危機に苦しんでいることである。もうひとつは、国家が労働市場を経由して移民を効果的に統合する方法を見つけていないことである。

